

## 第十一次自治制度研究会 第7回研究会概要

- 1 日 時 平成27年4月22日(水) 18:00～
- 2 場 所 都道府県会館 知事会会議室 A
- 3 テー マ 地域活性化のための担い手の育成
- 4 講 師 イング総合計画株式会社 地域再生マネージャー 斉藤俊幸

### 5 報告概要

・平成15年に小泉内閣で地域再生事業が始まりました。事業の一つとして「地域再生マネージャー事業」がありました。私はその1期生で、地域再生マネージャーとしては12年目に入っています。

・麻生総務大臣の「地域再生支援プラン」に、地域再生マネージャーは「・当事者として地域に入り、市町村等に常在・長期の招へい・成功報酬制度の採用」と書いてあります。

・私は「地域再生支援プラン」に書かれているように、支援する地域に11年間住み役所に席をおいて活動しています。イング総合計画株式会社は、私1人の会社です。自宅で34年間活動を続けています。

・活動を続ける中で、ふるさと財団から熊本県荒尾市行きの話があり、住み込みました。ここで買い物難民を問題提起し、日本で最初の成功事例として、大きく報道されることになりました。10年間、この関係の講演をしていますので、今日は最初にその話をします。

・その後は、秋田県国際教養大学のグローバル教育について話します。高校魅力化については、人口争奪戦が高校レベルで始まっていて、レベルの高い、日本の成長を支えるような変異が起きていますので、ここの現場の話をぜひ聞いていただきたいと思います。

・私は東京都世田谷区深沢に生まれました。同級生に経営学の世界的権威である、東京大学の藤本隆宏教授がいます。藤本教授は「能力構築競争」等の論文を書いています。

・1990年代にインドネシアで、私はJICA(国際協力機構)から産業クラスターの仕事をいただきました。この分野はわからないので、藤本教授にお伺いしましたところ「地域起こしは創発とパッションだ!」という話をされました。

・「創発(セレンディピティ)」という言葉がわからなかったのですが、金融工学にはよく出ています。ノーベル化学賞を受賞した北海道大学の鈴木章名誉教授は、「何もやらない人は(偶然に物事を発見する能力である)セレンディピティに接する機会はない。一生懸命にやって、真剣に新しいものを身につけようとやっている人には顔を出す。」と言っています。

・藤本教授は、『思惑倒れ』『怪我の功名』『瓢箪から駒』というように、事前の意図とは異なる形で、組織能力の蓄積が進んでゆくことを『創発』という。転んでもただでは起きない、しぶとい組織学習能力が重要。」と言っています。

・青色発光ダイオードでノーベル物理学賞を受賞した天野先生は、窯が壊れて高温で実験がで

きず、低温で行ったところ、偶然、青色発光ダイオードに必要な結晶ができるようになった、ということがNHKニュースで流れていました。

・今治のタオルも、今では全国にブランドとして認知されています。このきっかけをつくったのは、有名デザイナーではなく、中国が「今治タオル」という商標ブランドを勝手に使った、というニュースが流れたからです。何度もブランド化の挑戦をして、苦戦していた今治タオルも、創発で立ち上がっていきました。新しい領域に入るため、この創発は必要です。

・東洋大学の大学院生が「きっと、地域再生の種となる何かを探しているときに、探しているものとは全く別の価値があるものを見つける能力・才能を指す言葉なのでしょう。」「何かを発見したという『現象』ではなく、何かを発見する『能力』。簡単に言えば、ふとした偶然をきっかけにひらめきを得て、幸運をつかみ取る能力なのでしょうね。」と言っています。

・このことが、とても大切だと思っています。私は、地域再生マネージャーとして、支援する地域に住み、当事者として活動していたため、計画をしている暇がありませんでした。そのような状況の中で、「棚からぼた餅」のような幸運がついてくる10年間だったと思っています。

・安藤百福は、日清食品の創業者です。小さな小屋が、大阪府池田市にある安藤百福の小さなラーメン工場が日清食品の始まりです。こういうところから始めて、種をつくっていくと瓢箪から駒で展開する、ということを感じてやってきました。

## 1. まちなか研究室

・関東学院大学で非常勤講師をしていたときに、横須賀市から追浜商店街のまちづくりの依頼がありました。報告書をつくり、商店街、県、市町村へ持っていきました。そのときに、「報告書に計画はあるが実現していない。報告書だけで帰ってしまうのか。」と言われました。そのため、300万円を出資して居酒屋の跡地に「まちなか研究室」をつくり、スタートしました。

・しかし、研究室の家賃が15万円でしたので、300万円はいずれ底をつきます。そこで、研究室1階の6畳間に、ワイナリーをつくろうと商店街に提案しました。1カ月に1回のボランティアでワインを仕込み、その収益でまちづくりを行ったので、補助金の要らない商店街になりました。

・今も活動を続け、ワイナリーの収益で30万円程度の家賃を払っています。

・ふるさと財団から熊本県荒尾市で、横須賀市と同じような活動をしてほしいという依頼がありました。熊本県荒尾市は三池炭鉱のまちです。平成16年の有効求人倍率0.33は、日本最低を記録していました。この中で、6畳一間のワイナリー、求職の職能訓練のための教室等のまちなか研究室をつくるため、活動を開始しました。

・このワインをつくるタンク（資料P18）は3万円です。高額となる航空便を避け、船便で3ヶ月かけてカナダから取り寄せました。縦型の充填機（資料P18）は、石川県でつくっています。これは中古品なので、大体全部で5、60万円でワイナリーができました。ここでも、ワインの仕込みは、1カ月に1回のボランティアが行うことでスタートしました。

## 2. 徒歩圏内マーケット

・職能開発の教室を行う予定でしたが、地元から八百屋をやってほしいという依頼がありました。

そこには、1キロ先に大きなショッピングモールがあるのですが、自動車の運転が難しい等の理由から、野菜や日用品の購買が困難な高齢者がいたのです。

・これは平成17年のことですが、こういう人たちがいる、ということがわかり始めました。そこで荒尾市の中で、高齢者が孤立している地域がまだあるのではないかと調べていきましたところ、有明地区がありました、

・有明地区には、お店がありませんでした。そこで米蔵の下屋部分を使って直売所をつくるということでスタートしました(資料P23~24)。

・この直売所は、野菜に加えて加工品を販売するため、保健所の指導により壁と天井をつくらなければならなくなりました。そうすると200万円はかかりますが、そんなお金はありません。みんなで議論したところ、加工品を置く場所だけ、壁と天井をつくることになり、30万ぐらいでできました。毎日15万円の売り上げがあります。

・ここは、平成17年の台風13号で壊れてしまったのですが、地域の人が、みんなでお金をだしてやろうと言ってくれました。マーケティングレポートよりも、現場での実際の売り上げのほうが地域の人たちには理解しやすいのです。

・3つ目の直売所、「にんじん畑」です(資料P30)。近くの大型スーパーが閉店することになったときに、ここは独居老人が多いので、総菜店をつくることになりました。お客は、独居老人のうち女性たちです。御飯やみそ汁は1人分で作れますが、総菜はできません。

・このお店の前に、喫茶店をつくりました(資料P31、32)。

・コミュニティレストラン「梨の花」もつくりました(資料P34)。ここはお昼のみの営業で17席だけでしたので、20食売るのが限界でした。それでは、家賃も人件費も出ませんので、やめることになりました。ところが、ここで働いていた女性の半分が、どうしてもやりたいというので、場所を変えて山の中でやりました(資料P35)。お昼だけで50食、夜は予約1組だけにしましたら、予約が全部埋まり成功しました。けがの功名です。

・このようにして、台風で倒壊しても補助金なしで建て直す等の創発を起こして、地域がどんどん強くなり担い手ができました。

・自分のお店で、1つずつパンを売っても1日8万円ぐらいしか売れません。ところが、徒歩圏内マーケットが3店舗もあると24万円売ることができます。店主も売り上げが安定し自立することができて、他のお店もできるということになります。

・この中で小さな資金循環をつくろうと、加工品をつくり始めています。これはいわば六次産業化の初めです。

・「のりやののりこばあちゃん」は、おばあちゃんの子どもへのメッセージが書いてある最高級の海苔です。これは、熊本県優良新商品審査会の金賞を受賞しています。この海苔屋さんは、今も続いています。芋焼酎「小岱」は、30万円で畑のイモを全部買うため高くなりますが、地

域の農業を守るために販売しました。ブドウ酒、焙煎コーヒー、みかんジュース、お酢、ポン酢、こういうものをどどんつくり、店舗も7店舗つくりました（資料P51）。

・先ほど申しましたとおり、1,000万円もかかっていない中で、年間1億円ぐらいの売り上げがあります。大体200人ぐらいの高齢者が、1カ月に3万から5万円手に入れることができます。

・これらの店舗を徒歩圏内マーケットとして、熊本県商工労働部にマニュアルをつくっていただきました（資料P52）。この取組が、平成17年厚生労働省のパッケージ事業シンポジウムで、優良事例として発表の機会をいただきました。

・荒尾からは、こういう内発型雇用創造が出てきました。この取組には、平成18年3月衆議院内閣委員会で、渡辺大臣から「荒尾の地域再生事業は成功事例」というような答弁をいただきました。その後、私は、内閣府で地域活性化伝道師を授与されました。第1次安倍内閣のときには、首相官邸に呼ばれて事業の説明もしました。荒尾市の地域は、地域づくり総務大臣表彰を受賞しました。総務省も地域力創造アドバイザーをつくることになり、私は、佐藤総務大臣から地域力創造アドバイザーへの就任依頼を大臣室で受けました。

・民主党政権では、フードデザート（食の砂漠、食料難民問題）、買い物難民の問題が出てきました。そのため、経済産業省中心市街地活性化室が作成した買い物難民のパンフレットの中に、先進事例として徒歩圏内マーケットを取り上げていただきました。

・参議院少子高齢化・共生社会に関する調査会（資料P62）では、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻の大西教授が、地域再生マネージャー事業では、外部人材が有効に機能したのではないかと参考人として答弁されました。

### **3. お金をかけない起業**

・私は、工業高校・工業大学卒業なので、図面を書く、機械をつくるのは非常に得意です。これまで、日本酒吟醸タンクの会社、石川県の酒充填機の会社等にお世話になり、様々な機械をつくってきました。

・この左側はコーヒー焙煎機（資料P63）です。これは、買うと400万円くらいかかりますが、じょうろと鍋で30万円で作りました。

・これは納豆製造器（資料P64）です。納豆をつくるために温蔵庫を買うと、400万円くらいかかりますが、冷蔵庫を使い、こたつのヒーターで作りました。キルギス共和国では、シェウマイ蒸し器をハーブの蒸留器にしました（資料P65）。

・高知県本山町では、体育館の跡地で米焼酎をつくっています。米を蒸す蒸し器は、15万円の中古のまんじゅう蒸し器を使っています。蒸留器は、北海道の薄荷記念館で薄荷蒸留器を見つけたので、これを改良しました（資料P67）。麴は電気毛布で温めてつくります。発酵タンクはバケツです（資料P68）。蒸留していくうちに「天空の郷」という米焼酎ができました。これが、内閣官房と農林水産省の「ディスカバー農山漁村の宝」（資料P71）に選定されました。

・例えば、先ほどの納豆が、100個売れば1万5,000円です。これに気がつくと、地域の人たちが投資してくれます。台風13号で壊れた直売所の建物を再建するため、地域の人たちが400

万円も自腹を切りました。これは社会実験をしているから信用してもらえるのです。だから、私は、現場でお金のかからない方法により、ずっと社会実験を繰り返してきたのです。

- ・お金をかけず起業しています。補助金をもらおうと、直売所は最高級の設備でつくりがちです。そうすると組織が成長しません。お金をかけないので、お金が入ってきて、次の投資、次の投資ということになります。高知県馬路村もそうです。3回投資してあそこまで来ています。
- ・やはり最初の値踏みが大事です。小さく生んで大きく育てる、こういうことを国はできません。

#### 4. スーパーグローバルハイスクール

- ・秋田県由利本荘市で、継続して行っている英語合宿（資料P74）の話します。
- ・最初は、総務省の地域力創造アドバイザーとして、秋田県由利本荘市に行きました。四国からプロペラ機等で通うことを4年間続けました。
- ・秋田県由利本荘市で、7年前に行ったのが第3セクターの再生計画です。1市7町で広域合併した由利本荘市は、9つの第3セクターを抱え、そのうち7つが赤字のため、毎年合計1億円の赤字を計上していました。実は、人件費等見えない部分もあるので、赤字は1億円以上になっていたと思います。
- ・総務省から、赤字の第3セクターの解消について指導がありましたが、関係業者がいましたので、地域経済のことを考えると延命措置が必要でした。そのため、年間600万円の赤字計上しているホテルユースプラトリーの再生に向けて、教育プログラムを立案しました。
- ・内容は、国際教養大学と共同しての高校生を対象とした英語の強化合宿です。

秋田県の公立大学法人国際教養大学は、9月入学を実施し、授業は全て英語で行い、海外留学1年を必修科目にするなど、特色ある取組を進め、理想の人材育成ができていました。就職率は100%です。TOEICの学生平均は900点という実績もあるので、今、全国にこのモデルが展開しています。

- ・国際教養大学の故中嶋嶺雄前学長は、東京外国語大学学長選に2度落選しましたが、秋田県で夢を実現しました。その後、彼の理想が全国に大きなインパクトを与えました。東京大学も9月入学を検討し、ギャップイヤーも全国で動き、英語の授業もいたるところで始まっています。

- ・国際教養大学にジャンプスターター(地域再生)というサークルをつくり、高校生を対象にした英語合宿をしようということになりました。オープンキャンパスとインターネットを使い、7万円の講習費で受講者を集め、正月・年末の冬2回、夏休み、春休みに実施しました。受講者は200人になりました。

- ・合宿の内容は、30分の連続した講義、小集団補習の繰り返し、それから英語論文を書きます。英語論文で、感想ではありません。どうしてそうなるかという理由を、うまく大学生が教えるのです。年5回開催し、延べ1,000泊を実現しました。結果、国際教養大学へ15人が合格しました。国際教養大学は、就職したい高校生には有名な大学でしたので、たくさんの高校生が参加

しました。

・そのような活動の中、国際教養大学の学生が、「英語は秋田の地域資源、英語王国秋田」と言い始めました。これは、テレビ・新聞で大きく取り上げられました。

・今、学力日本一と言われていています秋田県東成瀬村が、「グローバル夢ミーティング」という、小学校6年生と中学3年生を対象とした、英語の授業合宿を始めることになりました。

・秋田県は、NHKで「英語合宿で日本一を10年後に目指す」ということを言いました。よほどの自信を持って、英語合宿を行っているということです。由利本荘市も、子ども向けの英語合宿もスタートしています。(資料P93)

・今、東京大学都市工学博士課程いる大宮透君は「小布施若者会議」の中で、ハーバード大学の学生を入れて高校生が勉強するということをしています(資料P94)。

・徳島県(資料P95~96)、大分県も同じことをしています。この6、7年の間に、全国でどんどんグローバル化が波及していきました。こういう状況の中、文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール」が去年から登場することになりました(資料P97)。

## **5. 高校の魅力化**

・条件不利地では、島根県立隠岐島前高校が「高校の魅力化」をスタートし、島留学を進めました。内容は、授業改革、学力の保障、寮の完備、公営塾の設置等です。こういうことが今、全国の地方創生戦略の中にも入っています。この大きな引き金を引いたのが、隠岐島前高校です。

・この高校は、ここに高校がなくなってしまうと、島の存続自体が危ないということに、6年前に気がつきました。「高校の魅力化」の活動により、28人に減った在校生が59名に増え、今は85名と聞いています。人口の争奪戦が始まったということです。「生き残りをかけた変異」が起きています。高校のブランド競争が始まっているのです(資料P103)。

・鹿児島県立楠集中高一貫教育校は、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と協定し宇宙工学が学べるようになりました。東京の説明会に3,000人参加したそうです。兵庫県立村岡高校はクロスカントリー、滋賀県立信楽高校は陶芸です。公立高校の入学者に居住地制限を設けていないので、都道府県の判断によって全国公募が可能になっているのです。

・私も去年、地域活性化センター主催の「魅力化による高校生き残り」と地域活性化」土日集中セミナーに出席したところ、全国から、統廃合危機の高校を抱える自治体がたくさん集まってきました。

・高校存続危機の問題は、教員は県職員、行政側は市町村職員で話し合ったことがないということにあります。この間をつなげる人がいないのです。文部科学省中央教育審議会が、地域と学校とをつなげる検討部会を今年からスタートさせています。この検討については、総務省も行わなければいけません。

・北海道三笠高校は、2012年に道立が廃校を決めたため、道立から市立に移管し、普通高校から食物調理科の1クラスだけになりました。今は、競争率2.2倍と道内一を誇っています。

・今、国は「コンパクト化」と言っていますが、私は「ダウンサイジング」と言っています。コンパクト化で無居住地域を増やし、畳み込んでいいのかと思っているのです。国土交通省を中心に、グランドデザインが策定されましたが、最初の段階でコンパクト化しかありませんでした。ネットワーク化はできましたけれども、これで本当にいいのかということです。管理組織の移管で市町村に任すことがいいのか、という大きな問題提起があります。

・長野県白馬高校も存続危機にあります。ここは、観光学科を開設し、生徒を全国募集することで存続する考えがあります。

・北海道足寄高校は、振興策として放牧酪農科を設置するよう進めています。

・鹿児島県の指導進学重点校になった鹿児島県立大口高校は、東京大学・京都大学等に合格すると懸賞金を出すことにしました。

・こういう人口争奪のようなことは、地方創生戦略の計画に、幼稚園無料化・出産祝い金という形で出てくるとは思います。しかし、今、高校では、このような人口争奪戦で果たしていいのか、という議論も始まっています。

・村立北海道おといねっふ美術工芸高校は、人口850人と北海道でも人口が一番少ない音威子府村に設立されています。1学年40名で、全校生徒120名の小さな高校ですが、公募展、美術展で、毎年多くの生徒が入選するなど、北海道美術界の将来を担う人材を輩出する学校との評価を得ています。

・おといねっふ美術工芸高校は、定時制高校としてスタートしましたが、志望者が減り存続危機となりました。そのときに「木材加工を主とする工芸・技術教育の推進」を教育振興策と定め、インテリア工芸の定時制高校として新たな挑戦を始めました。

・村では、校舎・寄宿舎への投資額（期間15年で8億円）と、村づくりの柱に据えた芸術・文化および高校関連予算へ疑問の声が上がり、地域を二分する論争が始まりました。

・しかし、デザインスクールを初めとする大学での講義や大学教員によるこの高校の授業は、高校教育の活性化のみならず、生徒の学習意欲や可能性の向上とキャリア教育に大きく貢献し、村にとってとても大切な高校として成長しました。最近の平均の競争率は、ここも2倍です。ほぼ全員が村外からの生徒で、寄宿舎で生活しています。生徒、教職員とその家族を加えると約170名となり、人口の2割を占めることとなります。視点を変えると、毎年40名の新規住民を受け入れ、地域に元気を与える住民が170名定住し、3万6,000泊の宿泊と10万8,000食の食事が連続するシステムができました。おといねっふ美術工芸高校は地域内循環経済の中心となる組織であり、何よりも地域に希望と活力を与える、かけがえのない学校に成長したということです。

・千葉県山武地域には、公立高校が6校あります。今は、各高校とも生徒数は定員に達しています。しかし10年後には、人口減少により、6校のうち3校は必要なくなります。

・山武市はここに気づき、千葉県立松尾高校を高齢者福祉に特化し高校、グローバルエイジングに着目したスーパーグローバルハイスクールとして申請し、指定校入りしました。

・2025年に団塊世代が後期高齢者に入るため、人材不足から介護労働者の市場開放は必須だと

考えました。今は、看護師・介護福祉士候補者の海外からの受け入れを開始していますが、日本語が難しいため続きません。そこで、EPAを締結し、市や病院の奨学金で、高校生から日本語・福祉教育を受けていただきます。その後地元で5年間勤務することで奨学金をなしにしてはどうか、というような議論をしています。松尾高校は、地域にとって必要な高校ということになってきました。

- ・大阪府立能勢高校は、地域の交通条件が悪いため、高校に進学できない現状を打開したいという住民の強い要望により、60年前に府立として第49番目につくられました。しかし今は3年連続の定員割れで、大阪府の条例により統廃合の対象とされています。ここもスーパーグローバルハイスクール指定校になり、グローバルな農業のあり方を探ろうとしています。

- ・大阪府では、日本創成会議の消滅可能性都市として、能勢町が全国で第24位、豊能町が第27位に入っています。東京ほど手厚く地域振興をやってこなかったつけが、大阪府にきています。

- ・高校が存続できないと、地域から5、6億円が逸出してしまうため、応援団をつくりました。隠岐島前高校の公営塾教育ディレクターの藤岡さんと私にも声がかかったのです。「よのなか科」という藤原和博さんの課題解決型授業を藤岡さんが始め、私がスーパーグローバルハイスクールの申請書を手伝うということの二本立てで進んでいきました。

- ・去年は、SGHアソシエーツに指定され、今年はやっとスーパーグローバルハイスクールに指定されました。

- ・能勢高校に対する文部科学省の評価は、「高校を中心にまちを活性化するという点で意義深く、全国の同じような問題を抱えている高校のモデルとなる可能性がある。着眼点は興味深い。大変野心的なプログラムとなっており、大変おもしろい取組となっている。」ということでした。

- ・1年先に大阪府でスーパーグローバルハイスクールに指定されたのが大阪府立北野高校、大阪府立三国ヶ丘高校です。北野高校でスーパーグローバルハイスクール中間発表会がありました。評価者から厳しい指摘の出る場面もありましたが、グローバル化教育の現場の貴重な第一歩を大阪の高校で発信しています。

- ・三国ヶ丘高校では、卒業生の日本サッカー協会最高顧問川淵チェアマンが、英語での中間発表に参加して「どうして日本は、こうした教育が今までできなかったのか」と感嘆していました。

- ・スーパーグローバルハイスクール連絡会で、島田久仁氏の講演がありました。島田さんは大阪市出身で、国連職員、現在は環境省の参与に就任し、国際交渉術、コミュニケーション技術について、ハーバード大学、ケンブリッジ大学などで教鞭をとられています。

- ・島田さんは、「グローバル人材とは、英語を話せることも大切であるが、自分の意見を述べることができ、その意見のもとになる明らかな理由を持っていることが重要。」と語っていました。「明らかな理由」、これは国際教養大学の入試試験で彼らが教えていたことです。

- ・また、「他国の文化を理解することが大切であるが、日本の文化や自分のまちのことを語れることが最も重要」とも語っていました。生徒にとって、世界で活躍する、いわゆるグローバ

ルな人材から直接話を聞くこと、外国などの現地に行ってみることが大切だ、ということです。

・文部科学省は、この後、スーパーグローバルハイスクールを前段階として、国際バカロレア校の認定を進め、認定校を200校つくると言っています。バカロレア校になりますと、試験を受けずに海外の大学、ハーバード等にも入っていけるインターナショナルスクールの資格ができます。今では、日本語でもいいということになってきています。

・なぜ能勢高校の学力が下がるのかというと、4時～9時まで勉強する機会・場所がないのです。秋田県の小・中学校の学力は日本一ですが、高校になると学力調査のランクはぐっと下がってしまう。競争に弱いと聞きました。

・大阪府は、小・中学校の学力調査のランクは下から数えたほうが早いのですが、公立高校の学力になると上位に浮上します。塾で4時～9時ぐらまで勉強し、競争に強いと聞きました。

・このような状況の中、今、全国の過疎地で、地域起こし協力隊や就学支援を使った公営塾が始まっています。能勢高校の地元でも高校を応援し、能勢のまちを元気にしようということで、今、のぼりがたっています(資料P126)。

・ソーシャルビジネスは、地域で「経済的価値」と「社会的価値」の創出を目指しています。「規模の経済」から「価値の経済」への移行です。「地域に張りついた事業だからこそ存在価値がある」とアメリカの経営学者マイケル・ポーターが言っています、「共通価値の創造」と呼んでいます。公営塾もマネジメントもボランティアが行うということが始まっています。

・広島県立世羅高校駅伝部では、監督がケニア選手をスカウトするための渡航費は、町民カンパで毎年集めています。駅伝部は、世羅町民の誇りというのが町民共有の価値観です。こういう橋渡しをやっていかなければいけないと思います。

・1カ月に1回のボランティアでワインを仕込み、まちづくりをする補助金不要の商店街、追浜こみゆに亭の皆さん。高齢者のための徒歩圏内マーケットを支える、荒尾市の青空中央企画の皆さん。日本最小設備でくず米を使った米焼酎をつくるばうむ合同会社のみなさん。商工会青年部の人たち。秋田県由利本荘市で英語合宿でグローバル化の起点をつくった国際教養大学の学生たち。こういう人たちが、地域の担い手として、今、どんどん出てきているという状況です。

・どれも「小さな一番をつくれ!」ということです。そういう計画をつくっていかないと、地方創生戦略は、同じ結果・内容になり、失敗してしまう可能性が高いのではないのでしょうか。

## 6. 質疑応答

〈委員〉

私は、日本は高校の普通科が多過ぎるので、違う方向性はないのかという、抽象的な議論しかしていませんでした。お話を伺って、ものすごく大事なことだと思いました。

私も大学にいて、地方の活性化のために大学をもっと地方が活用できないかと、去年はゼミ生に報告をさせてみました。しかし、大学の数、大学のある都市というのは限られていますから、大学を核にした地方活性化というのはなかなか難しいのです。

高校は、ほとんど義務教育に近いので、日本中にあります。こうした高校に視点を当て、実際に行われているというのは、すばらしいと思ってお聞きしました。この動きというのは、かなり広がりつつあるのでしょうか。

〈講師〉

はい。広がってきていると思います。

国際教養大学を起点としたグローバル化の流れ、隠岐島前高校を起点とする魅力化の方向で、変異が具体的に起こっています。

6校に1校が統廃合危機を迎えるという現状の中で、進学校がマンモス化し、優秀な先生を集めています。

地域をつなげていくことが、成長の原資だと思っています。縁辺部の高校、特に北海道を中心にすばらしい変異をしております。これは日本の成長にとっても大切な出来事ではないかと思っています。

大学と地域の連携も結構進んできたと思います。高校までは、あまり気がつかれていなかったのです。

全然競争力のない人たちが生まれてきていて、これは教育が悪いのではないかと気がつき始めました。学校の先生もそうですが、課題解決型、いかに切り開くかということができない人が多過ぎて、これを今、養成するのが急務だと思います。そのために、こういう高校の魅力化のようなことが起きています。それはしっかり注視しておく必要があると思います。

〈委員〉

こうした高校には、進学希望者は結構いるのですか。大学のほうで受け皿がないのかもしれませんが。

〈講師〉

能勢高校にはあまりいないと聞いています。

〈委員〉

本人に進学の希望はあるのですか。

〈講師〉

あるのではないのでしょうか。知らない間に仕分けされているのです。私は、そのことで若者たちが非常に傷ついていると思います。地方に行くほど、そこに定住して農業をやっていないというような地域づくりです。

人口減少になったから、畳み込み、コンパクト化しなさいと言われ、中心市街地は象徴的なアーケードができます。そのようなお金の使い方は間違っていると思います。競争はあったほ

うがよいのですが、余りにも不平等です。

今、国は、強いところに強い投資をしています。私は弱いところの加勢をしようと思います。今回紹介した3校とも、大学に行く生徒は少ないのですが、海外のNGOにでも入れたらグローバル化の大きな成果だと考えております。

〈委員〉

もし大学に進学してしまうと地元を出る可能性があります。進学しないことによってそこに定着して、高校の教育内容に特徴があって、ある程度すたれないで残ることが、地域から見ると意義があるということになるのですか。

〈講師〉

はい。進学校ほど魅力のないものはありません。縁辺部の高校で、福祉推進教育等の特色のある授業が始まっています。地方の縁辺部の高校に魅力があるのです。国際バカロレアの認定校も、郊外にインターナショナルスクールを持ってきたほうがよいのではないかと思います。

〈委員〉

普通高校があまりにも多くなっています。新潟県でも、工業高校はまだ多少特徴があるのでよいのですが、農業高校と商業高校は問題があります。特に商業高校は人気もないし、パソコンも工業高校でもやっているので、定員枠の取り合いになっています。そのため商業高校と農業高校を一緒にして、総合高校にしてしまいました。反対しましたが、高校が生き残るにはそれしかないと言われました。

総合高校の生徒は進学はしないので、地域に就職するという意味では確かに残りますが、地域を支える人材として十分かという点、少し心配です。

文部科学省で、専門学校等実践的という名前をつけて、専門学校からその新しい高等教育機関に移ることができる措置・制度をつくるという取組があります。単位・学位を授与できる専門学校です。その狙いの中に、こういう普通高校ではないところから、高等教育に行きたい人が行けるようにするということを書いてあります。本当に、そうなるのかというところがあります。

今、お話を聞く中で、専門学校的な高等教育機関であっても、経済的な事情も含めると、なかなか難しいのではないかという感じがしています。そういう人たちの次の段階、地域に合った教育は、あったほうがよいのでしょうか。

最初のワイナリーの話ですが、これはどこでだれに売っているのか、マーケティングはどうされたのか、売れているのかということに興味があります。新潟県でも似たような事業があり、人は集まります。しかし商品は、地域では売れますが、外に売るとなるとなかなか難しいのです。

〈講師〉

ワインは、横須賀では有名なので、市の人口である35万人ぐらいは知っていると思います。荒尾市でも、少しずつ売れています。

お金をかけずに製造できるので、人は集まります。何かを始めるきっかけをつくろうと思っています。

私も工業高校を出ています。15歳から図面を書いているというのは、今でも相当の強みです。大学を出て、就職もせずに海外へ行き、戻ってきてすぐ会社をつくりました。当時は就職する場所も、就職する気もありませんでした。ずっと違うことをして生活できたのは、切り抜け方、切り開き方がうまかったのです。課題解決をする中で、現場で苦しくて、もがいているからです。

グローバル化へのかかわり方も同じです。英語が話せたわけではありませんでしたが、海外へ行っていて話せるようになりました。

いずれにしても、実業高校、もしくは縁辺部の特色ある高校みたいなものの存在価値というのはとてもあって、ここをしっかりとつくりつづけていかなければいけないのではないのでしょうか。

〈委員〉

先ほどの焼酎・ワインがどれぐらい売れるのか、地域の中で経済循環し食べていけるのかは、かなり重なる部分があると思います。こういった取組で、生業・生きがいという役割は見出せると思います。しかし、そこで食べていけるのかは、また少し違うと思います。

確かに、買い物難民の改善策ということでは意味があります。高齢者が基礎年金にプラスアルファの収入を得るという意味では、こういうモデルはあると思います。ただ、雇用自体に非正規雇用が増えてきている中で、その地域に帰って暮らしたいという人もいます。そのときに、そこで食べていけるのかということが問題になります。その雇用機会をつくるという意味で、こういうローカルなモデルというものの可能性はあるのでしょうか。

同時に、高校を地域でつくり特定の技能に特化した教育をする、地域づくりとかかわっていく中で見えてくるものがあつたときに、そこで卒業した人が、その地域の中で、あるいは外でも、食べていくというところはとりあえずとして、高校の間にその地域に住む。そこで一定の人口が確保できるということを考えればいいのでしょうか。

その後、そこから卒業した人たちが、その地域の中でいろいろ活躍していく、というところまで念頭に置いたような教育プログラムというのを考えておられるのでしょうか。

その高校の教育と、地域の今、あるいはこれからとのかかわり方というところについて、教えてください。

〈講師〉

商品は、いつかは売れます。賞味期限が長ければ、別の場所で販売してみればいいのです。このようなことを3年間で、トライ・アンド・エラーをして、定住に結びつけていくことが大

切なことだと思えます。私も現場に入って協力隊と一緒にやっています。

お話ししたような高校を卒業した生徒が、地域に戻ってこられるかということに関しては、まだそこまでの経験はないのでわかりません。

みんながふるさとに帰る時期が、もう少し早くてもいいのではないかと思います。勉強するのは5、6年にし、地域で今、議論されている半農半官のようなことで、定住するということはありません。公務員を増やす必要はありませんが、森の中でも雇用は生まれると思います。

ニトリ社長、株式会社舞台ファーム 針生代表取締役のように、リスクを平気で一直線に歩み込んでいく人たちが生まれ始めています。この人たちをどんどん生かしたほうがいいと思っています。

#### 〈委員〉

後半でお話いただいた教育と地域の事業との関連で、もう少しお聞かせください。

教育と関連するという意味で、地域事業の特性に対応する形で高校が特化していくという教育の仕方と、もう1つ、産業の特性とは対応していないが、教育のほうで新たに特徴を見出すという、2パターンがあると理解しましたが、この2つの違いが出てくる要因・背景には何か特徴的なものがあるのでしょうか。

#### 〈講師〉

私は、国際教養大学の学生が「秋田の地域資源は英語だ」と言ったのには驚きました。「英語王国秋田」がどんどん伝播して、秋田中で英語合宿が始まりました。秋田の特色、地域資源は英語、ということが現実にあられました。

国際教養大学も、地域のコンテンツとは全然関係がないのです。デザイン・コンセプトとして、地域資源だからといって深めていくことは、かえって危険なような気がしています。

もう少し違う質を持ったプログラムの構築の仕方があると思います。それはみんなで申請書を書いているときに出てくることが多いのです。今回はスーパーグローバルハイスクールについて高校で話し合ったときに、能勢高校・松尾高校の反応が本当によくて、いい議論ができました。「高齢化にシフトしていく」、「グローバルエイジング」こういうような言葉が見つかったときに、みんなが一致団結した作業ができて、整合性のとれたプログラムができました。これが結構大切なのではないかと思います。

漁師町だから水産高校というのはわかりますが、実態はそうではありません。魚の7割は、地域外から来る等で、卒業生は、漁師・航海士にならず、別の職業に就きます。高校と住民が話したこともないのです。今はここをつなげていく作業がとても大切だと思っています。

#### 〈委員〉

この能勢高校の教育の特色を、まちを活性化するというところに結びつけて、文部科学省に評価されたということですが、高校教育の活性化を能勢というまちの活性化に結びつけるとい

うあたり、どういう形で、どういうふうに行っているかを教えてください。

〈講師〉

能勢町で、能勢町付加価値創造協議会をこの1年の間に設立していただきました。その協議会との連携の中で事業をやる仕組みができています。

座学で教えるのではなくて、地域にある問題・課題の延長上にあるような、グローバルなテーマを見つけてプログラムをつくりました。

例えば、我々が食べるエビは、マングローブの森を伐採してつくったエビの養殖場からきています。そこのエビの8割方は、日本に輸出されています。我々があのマングローブの森を壊しています。どうしますか、というような課題解決型の授業を投げかけています。

それから、モンゴルではストリートチルドレンの問題があります。向こうは寒いので「マンホールチルドレン」と言っています。マンホールチルドレンは、母親がそばにいる、母子家庭です。その母親を自立させるために、寒いところなので農業ハウスをつくり、農業を始めようとしています。

我々が何か手伝えることはないかという議論をして、マングローブを植林しようとか、農業ハウスを向こうでつくりに行こう、というような話を動機づけて、現場に働ける人をつくっていくというプログラムになっています。

能勢高校の申請書は、2回目の提出ですが、手厳しい審査員が「すばらしい」という言葉を7分間の中で2回言ったそうです。だから、かなりよかったと思います。

〈委員〉

最初に創発のお話をいただきました。これからは地域起こしの中で創発が主だというお話ですが、それはかなり偶然的なものなのか、あるいは創発を起こすような何か仕組みがあるのか、そういうものは、そもそもつくれるものなのかをお伺いします。

〈講師〉

私は、上棟式等で餅を投げる、餅投げに似ていると言っています。あれは、定常的に流れてくる幸運です。ラッキーをつかみ取る姿勢なくしてはつかめません。

ポジショニングがとても大切で、全国で行っていない、これが成立したらすごい、というのがわかります。私は、講演で全国を回るので、いい事例は大抵全部見えています。だれが何をやっているかはわかっていますので、穴がわかります。これはやっていないということを2、3年続け、地域が大きな脚光を浴びるという状況が続いています。立ち位置、ポジショニングというのはとても大切なのではないかと考えています。

〈委員〉

私が日本銀行に入行したときの最初の勤務先が、秋田県の支店でした。入れ違いに帰られた

支店長が秋田支店に置いていったのが「秋田の後進県の悩み」というペーパーでした。

その昭和42年の秋田の後進県としての悩みは、私が、1992年に知事に就任したときの県の悩みと同じでした。現在も、人口減少率が日本で一番高いといわれる秋田県の悩みは、変わっていないと思います。

最終的に、「後進県の悩み」に書いてある一番の原因は、付加価値の高い産業がない、勤め先がない、いい仕事がない、ということです。秋田に国際教養大学ができて、英語のようなことから地域が元気になれば、それが変わるのかということです。

人口減少率が日本で一番高い秋田県の悩みは、極めて深刻です。組織的に、人口減少が今よりもとまるような、後進県の悩みが本当に元から解決されるような手段というのはあるのでしょうか。それが、私にとっては地域づくりの1つの重要なテーマです。

秋田県の新しい大学もあまりにも優秀過ぎて、卒業生は、秋田県に就職することはほとんどないような気がします。単に名前が有名になる、その学生たちが何らかの風は起こすかもしれませんが、そこにとどまって、秋田の人口減少率日本一が改まるということに本当になるのかということです。

#### 〈講師〉

仙台の舞台ファームのように、別ルートで米を売る等の勇気を持ってやるところは生き残ります。勇気を持たないとだめだと思います。地方創生戦略でさえ、道立高校を市立高校にします、というリスクのある計画は出てこないだろうと思います。リスクがあることが書けたら、成功します。そこがないから、だめなのだろうと思います。

#### 〈委員〉

結局、補助金を中心とする支援制度だと、それに合わせてしまうのです。だから、国は、地方が自分で何年かかってもいいから、本当にこれならばやる気になり、やる意味があるかもしれないというプランを立てたものを支援すればいいのです。

#### 〈講師〉

地方創生戦略は一気にやりなさい、数字を出しなさいと言っていますが、何とか成功させたいと思っています。